

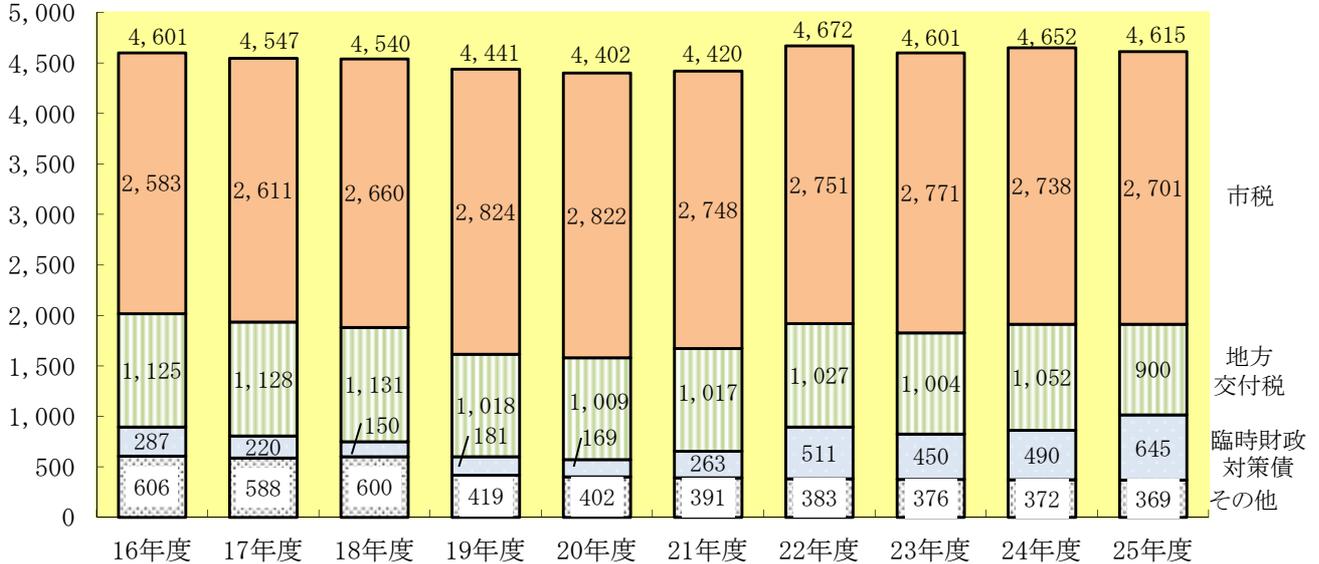
本市財政状況の概要

(参考)

一般財源額の推移

24年度決算では、基幹となる市税収入は、固定資産税の減などにより、前年度から1.2%減少したものの、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増などにより、一般財源総体では1.1%の増加となった。

(単位:億円)



※ 24年度までは決算額、25年度は予算額である。

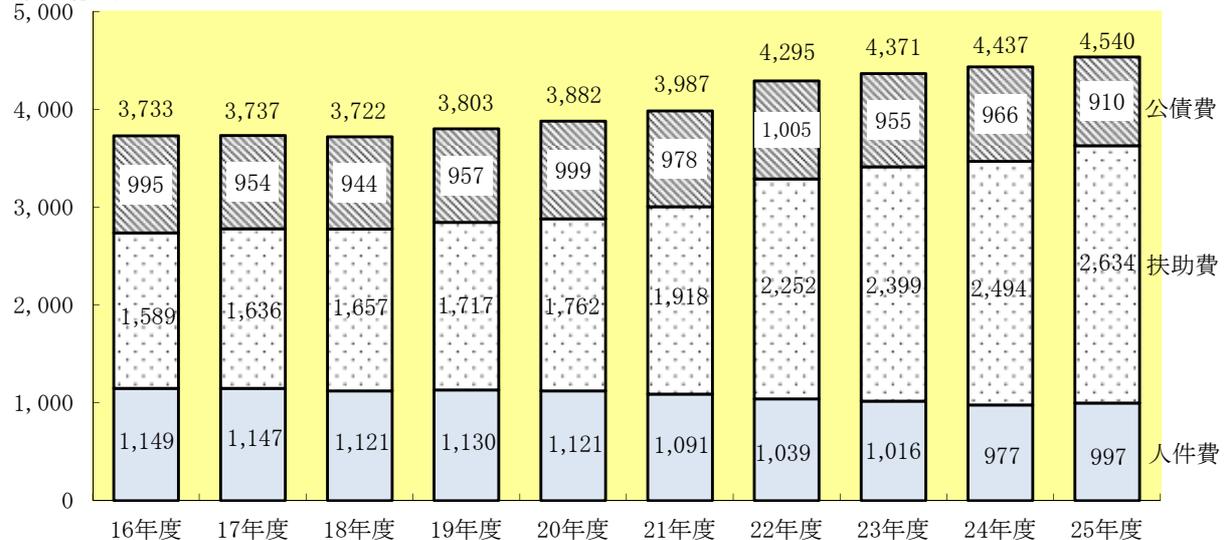
※ 本資料の一般財源額は、財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金、備荒資金収入、純剰余金を除いた合計である。

※ 数値については四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

義務的経費の推移

人件費については、職員定数の減等により減少傾向となっている。一方、公債費は、臨時財政対策債の発行増の影響等により、今後は増加に転じることが見込まれ、扶助費についても、生活保護費の増等により依然として増加を続けており、義務的経費総体では引き続き増加する見込である。

(単位:億円)



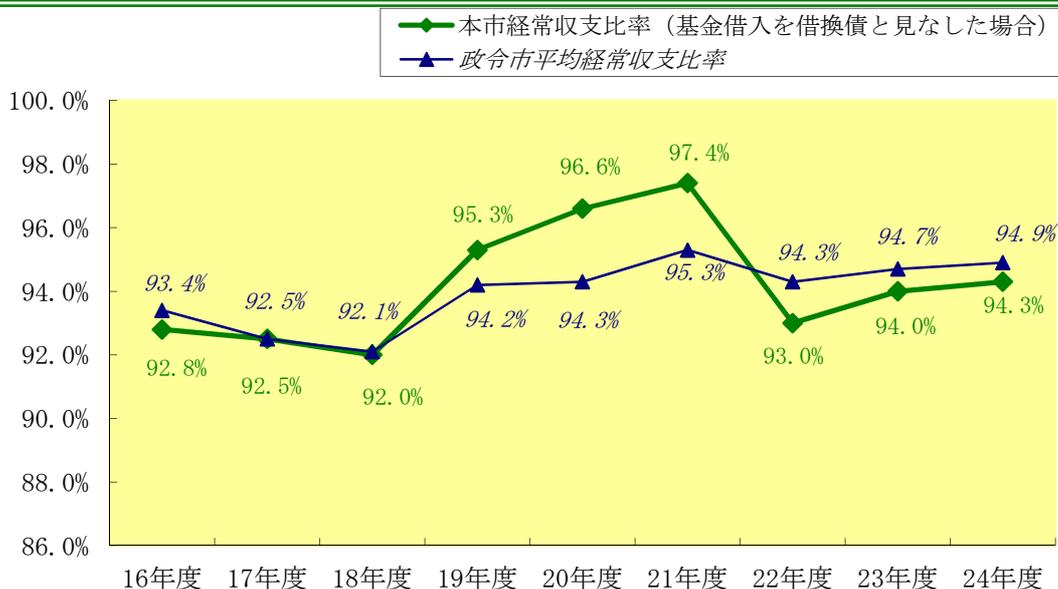
※ 24年度までは決算額、25年度は予算額である。

※ 数値については四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

経常収支比率の推移

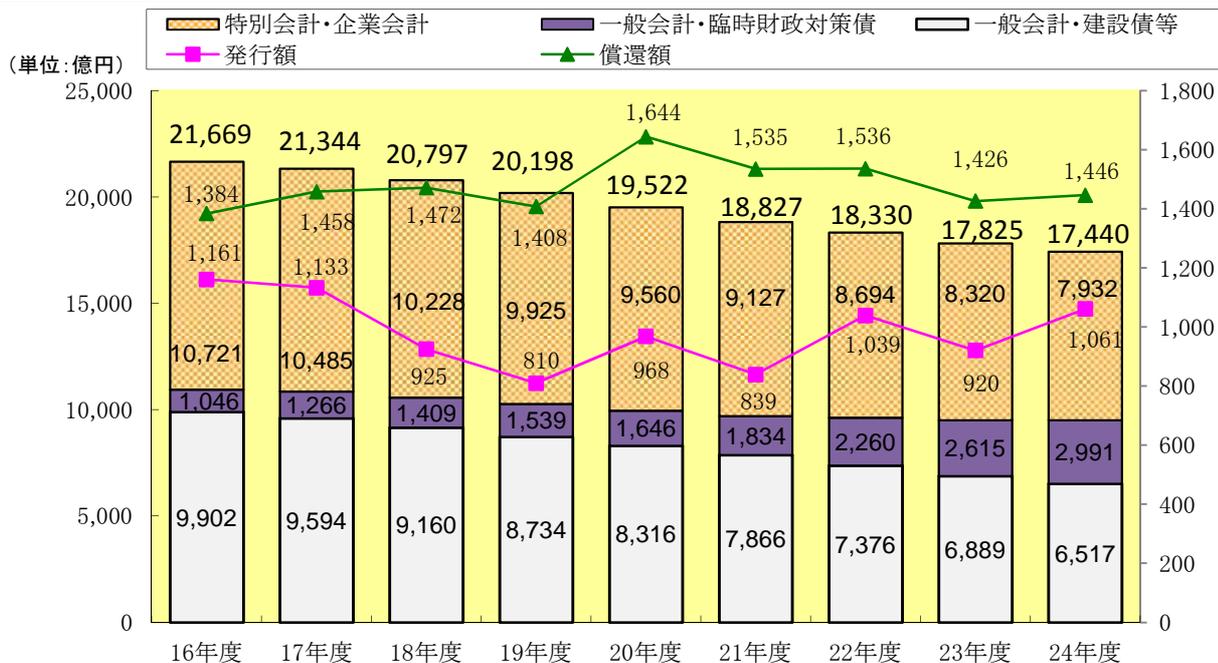
(参考)

公債費の減などがあった一方で、生活保護などの扶助費や除雪費などの維持補修費の増などにより、経常収支比率は悪化した。



市債残高と発行額・償還額の推移

市債の発行額を、元金償還額の範囲内にとどめているため、残高は9年連続で減少している。一般会計の市債残高は、前年度比同程度だが、今後は、公共施設の大量更新の到来など様々な行政課題に確実に対応するため、市債残高が増加に転じることが想定されることから、引き続き将来世代に過度の負担を残さないよう、札幌市全体の市債残高の縮減を目指す必要がある。



※ 上記の残高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなし、借換債の発行抑制に伴う基金からの借入を市債とみなした場合である。
 ※ 数値については四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

財政調整基金現在高の推移

24年度は当初予算で想定していた支消を取止め、決算剰余金のうち10億円を積み立てた結果、24年度末現在高は146億円となり、25年度に予算どおり11億円を支消した場合、25年度末の残高は136億円となる見込みである。

行財政改革推進プランに掲げたベンチマーク「平成26年度末の財政調整基金残高を100億円程度の水準に維持」の達成に向けて、引き続き、収入確保と経費節減に努めていく。

(単位: 億円)

